

令和6年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」－FAQ－ (調査内容について)

【基準日について】

Q 1. 調査基準日時点では未整備ですが、調査対象年度末までに整備予定の機器等があります。整備見込みとして回答に含めてよいでしょうか。

A 1. 調査基準日時点で整備済みのものについてご回答をお願い致します。年度末に端末の整備を予定している場合であっても、回答には含めないでください。

Q 2. 3月末に閉校する（した）学校も、調査対象となるのですか。

A 2. 調査の基準日が3月1日ですので、調査対象となります。

Q 3. 「対象校調べ」では「対象／非対象」で回答したが、実際に3月1日を迎えたら異なっていたが、どのように回答したらよいでしょうか。

A 3. 「対象校調べ」では令和6年度学校基本調査の回答を利用しています。例えば、学校基本調査回答時に在籍数が0人であったが、令和7年3月1日現在1人在籍している場合は調査の「対象／非対象」に影響します。「対象校調べ」時に想定していなかった「対象／非対象」の変更がある場合は、係まで速やかに連絡してください。

Q 4. 学校名について、「〇〇養護学校」であるが調査票で学校コードを入力しても「〇〇特支学校」と表示される。どのように修正すればよいでしょうか。

A 4. 文部科学省ホームページの学校コード一覧を用いて作成しており、学校コード一覧において「養護学校」が「特支学校」と登録されていることによるものです。本調査においては学校コード一覧の表記を使用するため、学校名については修正いただく必要はございません。

【インターネットへの接続状況等について】

Q5. 調査票1（1）の「集約接続（固定系通信）」、「直接接続（固定系通信）」、直接接続（移動系通信）について、詳しく教えてください。

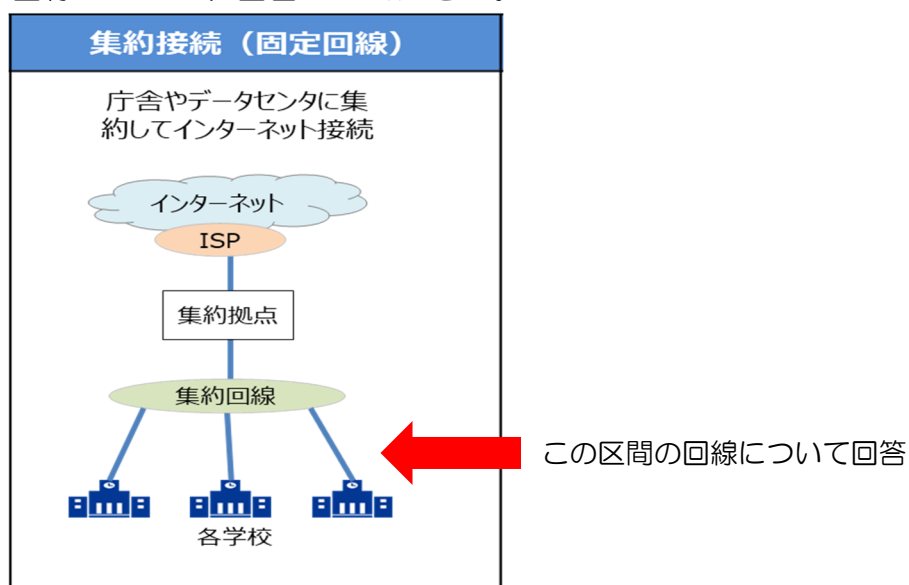
A5. 集約接続（固定系通信）とは、固定系通信を用いて、庁舎やデータセンター等の集約拠点に集約してから、インターネットに接続する形態です。直接接続（固定系通信）とは、学校から固定系通信を用いて、直接インターネットに接続する形態です。また、直接接続（移動系通信）とは、移動系通信（LTE等のモバイル回線）等を用いて各端末から直接インターネットに接続する形態となります。

詳細は、下図を御参考にしてください。

区分	集約接続（固定系通信）	直接接続（固定系通信）	直接接続（移動系通信）
イメージ	<p>庁舎やデータセンターに集約してインターネット接続</p>	<p>インターネットに直接接続</p>	<p>モバイル回線（LTE等）を用いてインターネットに直接接続</p>

Q6. 接続方式種別が集約接続の場合、回線種別、契約種別、接続回線速度（帯域）は、どのように回答すれば良いですか。

A6. 調査票に記載のとおり、学校から集約拠点（集約網）へ接続している部分（下図の赤矢印）の回線について、回答してください。



Q7. 調査票1（2-1-2）の契約種別において、ギャランティ型とはどのようなサービスを回答すれば良いですか。

A7. 本調査におけるギャランティ型とは、突発的な事態を除き契約帯域を常にご利用できるサービスとなります。例えば、アクセス回線部分とISP部分を一体として提供している1 Gbps ギャランティ型のサービスであれば、実効帯域1 Gbps が確保又は保証されます。

Q8. 調査票1（2-1-2）の契約種別において、ベストエフォート型とはどのようなサービスを回答すれば良いですか。

A8. 本調査におけるベストエフォート型とは、契約上提示された理論上の最大通信帯域を上限とし、最大限に努力した帯域で接続するサービスです。そのため、ベストエフォート型の帯域は「OGbps」のように表示されますが、混み具合や地域、時間帯等によって、契約上提示された理論上の最大通信帯域に対して実測値が大幅に下回る場合があるものです。

Q9. 調査票1（2-1-2）の契約種別において、バースト型のようなベストエフォート型の特徴を持ちながら、一部の帯域を確保又は保証するギャランティ型の特徴も併せ持つサービスについては、どのように回答すれば良いですか。

A9. 本調査においては、ベストエフォート型として、回答してください。

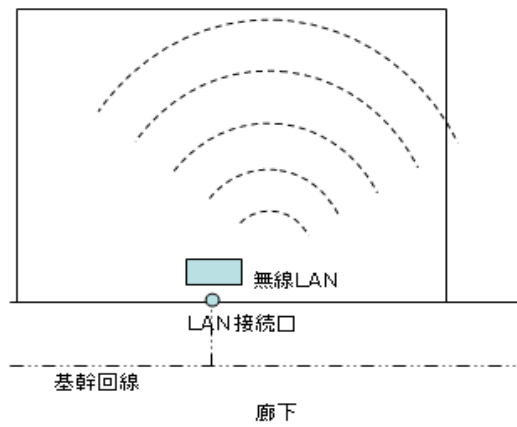
【コンピュータ整備の実態等について】

Q10. 「無線 LAN 整備済教室等数」について、無線 LAN アクセスポイントが廊下に設置されている場合や可搬型の無線 LAN アクセスポイントを使用している場合は、どのようにカウントすれば良いですか。

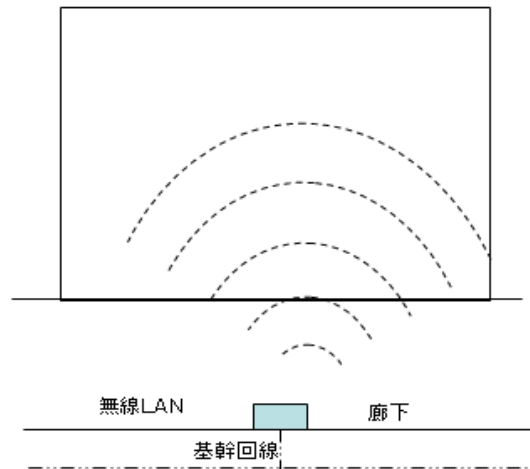
A10. 「無線 LAN 整備済教室等数」には、「校内 LAN 整備済教室等数」のうち、無線により校内 LAN に接続できる教室等数をカウントする必要があります。そのため、無線 LAN アクセスポイントが廊下に設置されている場合は、そのアクセスポイントに接続できる教室数を「無線 LAN 整備済教室等数」としてカウントしてください。

また、可搬型の無線 LAN アクセスポイントを使用している場合は、可搬型であっても特定の教室等に常設していれば、当該教室を「無線 LAN 整備済教室等数」としてカウントしてください。ただし、可搬型の機器を複数の教室等で使用している場合は、当該機器の台数を主に使用している教室等数としてカウントしてください。

教室の天井や壁に設置された無線 LAN アクセスポイントや教室内の LAN 接続口(情報コンセント)に接続された無線 LAN アクセスポイントから、教室内の機器が無線 LAN に接続することができる。



廊下に設置された無線 LAN アクセスポイントから、1つ又は複数の教室の機器が無線 LAN に接続することができる。



Q11. 調査項目2. (3) 周辺機器台数について、プロジェクタのカウント方法について次のケースの場合、どのようにカウントすればいいですか。

- ・各教室に固定式のプロジェクタが設置されており、授業では主に持ち運び用のノート型PCと電子黒板の専用ユニットをセットにして、電子黒板として使用しています。この場合、プロジェクタは、「電子黒板」・「プロジェクタ」、どちらでカウントすればいいのですか。

A11. 上記のように電子黒板として使用するプロジェクタが複数台ある場合は、電子黒板の専用ユニットの台数分は電子黒板として、それ以上の台数分はプロジェクタとしてカウントしてください。

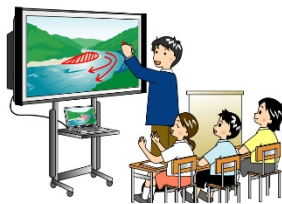

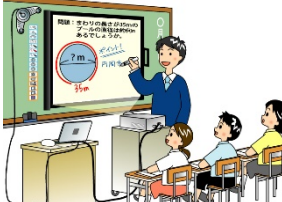
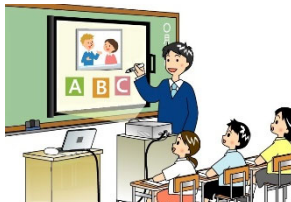
例えば5台のプロジェクタに対して電子黒板の専用ユニットが2台ある場合は、

電子黒板 . . . 2台

プロジェクタ . . . 3台とカウントしてください。

Q12. どのような機器を電子黒板と言いますか。

A12. 次の絵のような機器を想定していますが、大型提示装置の大きく映す機能に加え、画面を直接触っての操作、画面上に書き込んだりする機能、保存等の機能を持つものを電子黒板と呼びます。

①一体型電子黒板	②ボード型電子黒板
	
デジタルテレビ又はモニターに電子黒板機能が付加された一体型のタイプをいいます。	専用ボードにプロジェクタを投影するタイプをいいます。
③ユニット型電子黒板	④電子黒板機能付プロジェクタ
	
黒板、ホワイトボード等のスクリーンに専用のユニットを設置しプロジェクタを投影するタイプや、テレビモニターに専用のユニットを設置するタイプをいいます。	電子黒板機能が付加されたプロジェクタをいいます。

Q13. 調査項目2. (4) ①統合型校務支援システムの例示として調査票では、教務系（成績処理、出欠管理、時数等）・保健系（健康診断票、保健室管理等）、指導要録等の学籍関係、学校事務系など統合して機能を有しているシステムとしているが、これらの例示全てに該当していないとカウントしてはいけないのですか。

A13. 上記機能のうち、2つ以上の機能を有し、かつ教務系の機能を有しているものを統合型校務支援システムとみなしてください。なお、教職員等が作成したエクセルやアクセス等のマクロプログラムは含みません。

Q14. 調査項目2. (5) 遠隔教育の実施状況について、遠隔システムとはどのようなものを指しますか。

A14. 遠隔システムを活用した同時双方向型で行う教育であれば、活用人数やソフトウェア、機器等については問いません。

Q15. 調査項目2. (5) 遠隔教育の実施状況について、感染症への対応として同時双方向型のオンライン授業を実施している場合は、「実施している」と回答してよいでしょうか。

A15. 「実施している」と回答していただいて差し支えありません。

Q16. 遠隔教育の実施形態について、A校の教員がB校の生徒のために「教科・科目充実型」の遠隔教育を実施しているが、A校の生徒は教科・科目充実型を受講しているわけではない場合、どのように回答すべきですか。

Q16. A校については実施していないで回答いただき、B校については実施していると回答してください。

【教員のICT活用指導力等の実態について】

Q17. 調査項目3. (1) 教員のICT活用指導力の状況（令和6年度において授業を担当している教員）について、副校長、教頭等はどのように回答すればよいですか。

A17. 「授業を担当している教員」に含まれる場合はご記入ください。含まれない場合は、記入不要です。

Q18. 調査項目3. (1) 教員のICT活用指導力の状況について、教員の数が多い場合などに、簡単に集計する方法はありますか。

A18. 「集計ファイル」を用意していますので、お使いください。

集計ファイルには、入力シートと出力シートの2種類のシートがあります。入力シートに、各教員が自己評価した結果を以下のとおり点数化して、各列に入力してください。出力シートにそれらを集計した結果が表示されます。この結果を調査票3. (1)に転記してください。

なお、集計ファイルへの入力ミス、調査票への転記ミスがないようご注意ください。

※「できる」を4点、「ややできる」を3点、「あまりできない」を2点、「ほとんどできない」を1点として、入力シートに入力してください。出力シートに自動的に人数が反映されますので、調査票に転記してください。

Q19. (1) の回答に当たって選択肢の定義を教えてください。

A19. 各選択肢の定義は次のとおりです。

A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力

(例A-3)

できる	質問項目について、おおむねできる。	ワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどを活用し、授業に必要なプリントや提示資料、学級経営や校務分掌に必要な文書や資料などを作成することができる。
ややできる	質問項目中のICTの活用方法がわかる。	ワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどの操作方法がわかる。
あまりできない	校内研修等を受けなければ、操作することができない。	校内研修等を受ければ、ワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどの操作方法がわかる。
ほとんどできない	操作などの基本的な内容から段階的に研修(校外研修を含む)を受けなければ、操作することができない。	ワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどの操作方法がほとんどわからない。

B 授業にICTを活用して指導する能力

(例B-1)

できる	学習活動においてICTを活用することができる。	コンピュータや提示装置などを活用して資料などを提示することで、児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたり、学習内容を的確にまとめさせたりすることができる。
ややできる	実践事例集や手引きを見れば、ICTを活用することができる。	コンピュータや提示装置などを活用して資料などを提示することができる。
あまりできない	ICTを活用した指導方法について、校内研修等を受けなければわからない。	校内研修等を受ければ、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを提示することができる。
ほとんどできない	ICTを活用した指導方法について、操作などの基本的な内容から段階的に研修(校外研修を含む)を受けなければわからない。	コンピュータや提示装置などを活用して資料などを提示する方法がほとんどわからない。

C 児童生徒のICT活用を指導する能力

(例C-1)

できる	質問項目について、おおむね指導することができる。	学習活動に必要な、コンピュータなどの基本的な操作技能(文字入力やファイル操作など)を児童生徒が身に付けることができるように指導することができる。
ややできる	実践事例集や手引き等を参考にすれば、指導することができる。	学習活動に必要な、コンピュータなどの基本的な操作技能(文字入力やファイル操作など)を知っている。説明できる。
あまりできない	校内研修等を受けなければ、指導することができない。	指導方法がわからないので、校内研修等が必要。
ほとんどできない	操作などの基本的な内容から段階的に研修(校外研修を含む)を受けなければ、指導することができない。	指導方法がわからないので、操作などの基本的な内容から段階的に研修(校外研修を含む)が必要。

D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

(例D-1)

できる	質問項目について、おおむね指導することができる。	児童生徒が情報社会への参画にあたって自らの行動に責任を持ち、相手のことを考え、自他の権利を尊重して、ルールやマナーを守って情報を集めたり発信したりできるように指導することができる。
ややできる	実践事例集や手引き等を参考にすれば、指導することができる。	実践事例集や手引きを見れば、児童生徒が情報社会への参画にあたって自らの行動に責任を持ち、相手のことを考え、自他の権利を尊重して、ルールやマナーを守って情報を集めたり発信したりできるように指導することができる。
あまりできない	校内研修等を受けなければ、指導することができない。	指導方法がわからないので、校内研修等が必要。
ほとんどできない	操作などの基本的な内容から段階的に研修(校外研修を含む)を受けなければ、指導することができない。	指導方法がわからないので、操作などの基本的な内容から段階的に研修(校外研修を含む)が必要。

【研修の受講について】

Q20. 3. (2) ①研修を受講した教員数ですが、ここでいう「教員」とは「令和6年度に授業を担当している教員」のみでしょうか。

A20. そのとおりです。授業を担当していない教員は含みません。

Q21. 3. (2) ②受講した研修の実施主体の定義を教えてください。

A21. 各研修の実施主体の定義は下記のとおりです。

○国・独立行政法人

国あるいは独立行政法人が主体となって実施する研修。

○都道府県

都道府県教育委員会等が主体となって実施する研修。研修会場は教育センターに限らず、学校や民間企業等の提供する施設の場合も含む。

○市（区）町村

市（区）町村の教育委員会等が主体となって実施する研修。研修会場は教育センター等に限らず、学校や民間企業等が提供する施設の場合も含む。

○学校

学校が主体となって企画運営する校内研修。地域の研究会等が主体となって企画し、学校の施設を利用して行う研修は「研究会等」を選択する。

○教科等の研究会

教科等に関する教育研究会等が主体となって企画運営する研修。研修会場は学校に限らず、民間企業等の提供する施設の場合も含む。

○民間（企業、NPO 等）

民間企業あるいは NPO 等が主体となって企画運営する研修。主体が民間でない場合は除く。

○各種学会

学術研究に関わる学会が主体となって企画運営する研修。

○その他

上記以外の主体が実施する研修。

【間借り・サテライト教室によって授業を再開している学校について】

○間借り校（間借りしている学校）の児童生徒及び教員が利用させてもらっているコンピュータや教室については、間借り校が利用しているものとして回答（サテライト教室についても同様）ください。

○間借り先校（間借りさせている学校）においては、当該学校の環境整備の実態として通常どおり回答するものとする（間借り先に貸し出しているコンピュータや教室等も含める）が、間借り校の備品等として間借り先校に持ち込んだコンピュータ等については回答に含めないでください。（サテライト教室についても同様）

※ 間借り校と間借り先校の両方が利用しているコンピュータや教室については、間借り校も間借り先校も整備されたものとしてそれぞれの回答に含めてください。（サテライト教室についても同様）

【入力、集計方法について】

Q22. 今回の調査はどのような方法で報告することになるのでしょうか。

A22. 学校は市教育委員会に対してはエクセルデータそのままを提出します。市教育

委員会（政令指定都市を除く）は従来どおり集計ツールを用いて、都道府県教育委員会 CSV データをご提出下さい。政令指定都市は従来どおり集計ツールを用いて、文部科学省へ CSV データをご提出下さい。

○問い合わせ先はこちら（問合せについては要領記載の調査系統を通してください）

文部科学省初等中等教育局学校情報基盤・教材課

E-mail johoh-qa@mext.go.jp

電話 03-5253-4111（内線3147）

03-6734-3147（直通）